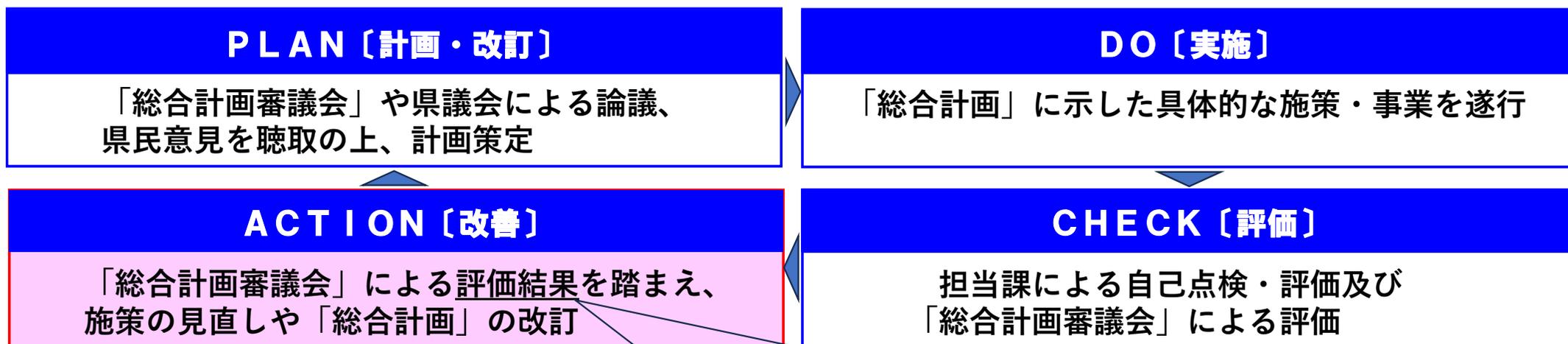


1 趣旨

P D C A サイクルによる政策評価の手法を活用し、社会情勢の変化や県民ニーズに対応し、より効果的・効率的な「実効性のある計画」とするため、**毎年度、改善見直し**を行う。



計画（2024-2028）初年度は、前年度評価の工程がないため、担当課の自己点検による見直しが主

2 計画の構成

ビジョン
「未来に引き継げる
徳島」の実現

ミッション
安心度UP
魅力度UP
透明度UP

17戦略

75戦術

戦略 1 徳島新未来創生に向けた教育再生

目指すべき将来の姿

- 特色・魅力ある学校で、主体性・多様性・国際性を育み、個性と可能性を最大限に伸ばす教育が提供され、自らの進みたい未来に向けて果敢に挑戦する児童生徒が育まれています。
- 教員の働き方改革が積極的に進められ、児童生徒と向き合う時間が十分確保されるとともに、いじめで悩むことのない、児童生徒の状況に応じた、質の高い「学びの場」が提供されています。
- 社会全体で学びを支える環境の中で、幅広い視野を身につけた多くの若者が、「ふるさと徳島」への愛着と誇りを抱きながら、持続可能な社会の創り手として活躍しています。

課題と現状分析

- 主体的に考え、判断する能力の育成や国際社会の一員として活躍できるグローバル人材の育成など、主体性・多様性・国際性を育む教育の推進が求められています。
- いじめの未然防止や早期解決、不登校児童生徒への支援、県立学校施設の機能の維持・強化など、全ての児童生徒が安心して学べる環境づくりが求められています。
- 地域振興の一翼を担う高校の特色化や魅力化、教員の安定的な確保や働き方改革の推進など、多様化するニーズに対応する魅力ある学校づくりの推進が求められています。
- 地域コミュニティの教育機能の充実・強化や、地域の担い手育成を図るとともに、「地域ならではの」教育活動を推進するため、地域・家庭・学校が連携し、協働する教育の推進が求められています。
- 徳島が誇るあわ文化に触れる機会の充実や魅力発信、夢と希望を与えるトップアスリートの育成に向けた環境整備など、「徳島ならではの」文化・スポーツが躍動する教育の推進が求められています。

KPI（重要業績評価指標）

生徒主体の校則見直し
(出典：徳島県調べ)

2022年度実績	2028年度目標
—	公立学校100%

KPI

指標の説明
公立学校における生徒が主体となった校則の見直しを行った割合
2023年度、全県立学校において生徒主体の校則の見直しを行ったため、この指標を選定

設定の考え方/得られる成果
公立学校において生徒主体の校則の見直しを行うことを目指し、目標値を設定。この目標達成により、自ら考え判断し、行動する「主権者教育の実践」に寄与

施策の方向性と実現に向けた工程表

① 主体性・多様性・国際性を育む教育の推進

- 児童生徒が多様性を尊重し、自分たちの権利を学び、主体的にルールを決め、責任をもって行動できる力を育むなど、人権教育の推進・充実を図ります。
- 海外留学・姉妹校交流への支援や外国語教育に係る指導体制の充実を通して、児童生徒の語学力、特に発信力を強化し、グローバルな視野で活躍する人材を育成します。
- 生徒主体の学びを、地元・県内外の産官学とのネットワークの強化により深化させ、未来の創り手を育成するとともに、成果の発信により学校・地域の更なる魅力度UPを図ります。
- 模擬投票や模擬議会などの体験的な学びや教員研修の充実を通して、生徒が地域の諸課題について主体的に考え、判断し、社会に参画する意欲や態度を養う主権者教育を推進します。
- 幼児期からの各学校段階に合わせた消費者教育の推進とともに、エシカルクラブ[※]の取組を通して多様な主体と連携し、実践的な消費者教育に取り組めます。
- 専門高校を拠点として、地元企業や高等教育機関等との更なる連携強化を行い、先端技術を効果的に活用した産業教育の充実を推進します。
- 新しい時代に必要となる資質・能力を総合的に育成するため、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図り、確かな学力の向上を推進します。
- 児童生徒が主体的に適切な行動を学ぶ、「ポジティブ行動支援[※]」の全県での強化を図り、問題行動の未然防止やいじめ等の予防に努めます。

施策の方向性

具体的な取組・工程

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
生徒による主体的な校則の見直し	中学校への取組拡大		毎年1回以上見直し		
生徒の英語力の強化		学力調査の分析・検証		授業改善の推進	
キャリア教育の充実	産官学との連携強化と事業の充実			好事例の模範開と事業のブラッシュアップ	
主権者教育の推進				好事例の模範開と事業の充実	
消費者教育の推進	経済授業に合わせた実践的な消費者教育の推進			好事例の模範開と事業の充実	
産業教育の充実	異校種間連携開始			横展開	
確かな学力の向上の推進		学力調査の分析・検証			横展開
「ポジティブ行動支援」の強化		実践型研修の実施			実践型研修の拡大と好事例の模範開

徳島新未来創生総合計画（R6→R7）改善見直しについて

3 見直し案（1月時点）

KPI	4項目 ／93項目	<p>④ 国内年間旅行消費額（2022）1,062億円（2028）1,380億円【参照統計の変更】</p> <p>④ 1人あたり県民所得（2028）313.4万円 → 333万円【数値の上方修正】 など</p>
施策の方向性	30項目 ／309項目	<p>④ 通学区域制に係る本県に相応しい入学者選抜制度の検討・導入の推進【追加】</p> <p>④ 藍場浜公園西エリアにおける新ホールの整備【内容追加】</p> <p>④ 徳島県産業国際化支援機構等と連携した、徳島の食のプロモーション【内容追加】 など</p>
具体的な取組・工程	41項目 ／305項目	<p>④ 「ネイチャーポジティブ（自然再興）」普及に向けた取組の推進【追加】</p> <p>④ DWAT先遣隊等の構築・充実【追加】</p> <p>④ 徳島バッテリーバレイ構想の推進【内容追加】 など</p>
計	75項目 ／707項目	

※ 今後、R7当初予算案に盛り込まれる事業等を追加

4 今後のスケジュール（予定）

2月 5日(水)～ パブリックコメント

2月19日(水)

3月10日(月)（県議会の審議・議決を経て）計画改定

5 主な見直し項目（1月時点）

（1）KPI

戦略8 観光立県の推進～徳島観光復活ビッグバン～

参照統計の変更

○年間観光消費額



○国内年間旅行消費額

基準値

1,062億円(2022)

目標値

1,380億円(2028)

⇒

<修正理由>

変更前の「観光消費額」について、2024年3月分以降、観光庁による公表がなくなったことにより、別指標を設定。

戦略12 地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生

数値の上方修正

○1人あたり県民所得（目標値）

313.4万円 ⇒ 333万円

<修正理由>

2021年度実績値（320.2万円）が、目標値を上回ったため、過去の実績値の伸び等を踏まえ、目標値を上方修正。

5 主な見直し項目（1月時点）

（2）施策の方向性

戦略1 徳島新未来創生に向けた教育再生

新

県内公立高等学校の通学区域制に関する有識者会議からの提言等を踏まえ、生徒の主体的な進路選択に資する本県に相応しい入学者選抜制度を検討し導入を進めます。

<追加理由>

通学区域制に関する有識者会議等において、議論の進展があったため。

戦略9 文化芸術の振興

内容追加

県民の皆様の御意見や議会での議論を踏まえ、県全体の文化芸術振興や、にぎわいづくりに寄与するため、藍場浜公園西エリアにおいて、持続可能な良いレガシーとなる新ホールを整備します。

<修正理由>

9月定例会において藍場浜西エリアでの新ホール整備に向けたスタートを切る方針が決定したため。

戦略11 攻めの農林水産業

内容追加

高いブランド力・発信力・商品開発力を持つ民間企業や徳島県産業国際化支援機構をはじめとする関係団体と連携した「徳島の食のプロモーション」を実施するとともに、PRトラックを活用した魅力発信を強化します。

<修正理由>

本県の農林水産物のプロモーションを効果的に実施する地域商社が設立されたため。

5 主な見直し項目（1月時点）

（3）具体的な取組・工程

戦略4 グリーン社会の構築

新

「ネイチャーポジティブ」実現に向けた取組の推進

<追加理由>

令和6年3月に、国において「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」が策定されたことに伴い、本県の豊かな自然環境に根ざした持続可能な経済活動の取組を推進することとしたため。

戦略6 危機管理体制の充実と 県土強靱化（レジリエンス）の推進

新

DWAT（災害派遣福祉チーム）先遣隊等の構築・充実

<追加理由>

令和6年能登半島地震における、被災地派遣の教訓を踏まえ、発災後速やかに福祉ニーズを把握し、円滑な支援に繋げるDWAT先遣隊の創設とともに、人材育成を図るため。

戦略12 地域経済を牽引する 企業の成長と新産業の創生

内容追加

徳島バッテリーバレイ構想の推進

構想の推進戦略に掲げる

「生産性向上/人材育成・確保/新事業展開・誘致促進/
情報発信・普及拡大」の展開

<修正理由>

徳島バッテリーバレイ構想の策定が完了し、構想の推進のため各戦略に応じた取組を着実に実施していくため。

參考資料



子どもはぐくみ医療費助成の拡充

- ①対象年齢の拡充（中学校修了まで→**18歳の年度末まで**）
- ②**所得制限の撤廃**
- ③**入院に係る医療費の完全無償化**

令和6年能登半島地震への対応

人的支援



令和6年1月2日
現地リエゾン(連絡調整員)派遣



継続的に県・市町村職員を派遣
⇒徳島県関連全体で
1,000人超を派遣

物的支援



令和6年1月3日
徳島県トラック協会の協力を得て
県備蓄の**飲料水・食料**等を支援



ポータブル水再生システム
「**WOTA BOX**」を活用した
入浴支援

国際線の誘致

香港【グレーターベイエアライン】 11/16～ 運航開始



徳島県初の年間を通じた定期便(月・水・土の週3便)



韓国【イースター航空】 12/26～ 運航開始



年間を通じた定期便(火・木・土の週3便)



最低賃金の積極的な引上げに係る要請活動



令和6年7月5日
県による要請



令和6年8月8日
県議会有志の会派・市長会・県の3者による要請



○四国4県の最低賃金の状況

	R5年度 最低賃金(円)	R6年度 最低賃金(円)	R6年度 引上額(円)
徳島	896	980	+84
香川	918	970	+52
愛媛	897	956	+59
高知	897	952	+55

新たな県政運営

県組織の再編

- 県政の横断的司令塔機能を担う知事直轄組織を創設
： **知事戦略公室**
- 国際航空便誘致など徳島の魅力度アップを推進
： **観光スポーツ文化部**
- 少子化対策などに迅速かつ一元的に取り組む
： **こども未来部**

など

開かれた県庁



「ストリートピアノ」設置(7月～)



県庁1階「県民ホール」
リニューアル(10月～)

魅力ある職場環境づくり

超過勤務の縮減

- 県職員の超過勤務時間 < 1人当たり月平均 >

R4年度(通年)	R5年度(同)	縮減率
23.2時間	19.4時間	▲16.4%
R5年度(上半期)	R6年度(同)	縮減率
19.6時間	18.2時間	▲7.2%

県組織の活性化

- **職員採用試験の見直し**
(中途採用の拡充、教養試験の見直し等)
- **昼休みの柔軟化**や**ワーケーション**の試行(7月～)
- 「**県庁こども参観日**」の実施(令和6年8月28日)